

アジア太平洋地域の自然災害被害に対する支援カンパの取り組み および NDS 労組における取り組み結果について

昨年来、アジア太平洋地域で大規模な自然災害が立て続けに発生しており、各地のUNI Approの加盟協議会／加盟組合から、組合員の被災状況や支援活動等について報告されている状況にある。情報労連は、友好組織に対し連帯の意を表する観点から、以下のとおり取り組みを行い、当該組織への支援につなげることを第9回定例中央執行委員会（2020年1月24日開催）において決定した。

通建連合・第5回幹事会（2020年1月28日開催）において、各加盟組織に対して協力要請があり、NDS労組としても本取り組みに賛同し、同様の取り組みを実施することとした。

1. 支援対象について

支援対象は以下のとおり。被災状況等については、別紙参照。

- ・オーストラリアにおける森林火災
支援先：現地加盟組合（調整中）
- ・インドネシア・ジャカルタ洪水
支援先：ASPEK労組
- ・フィリピン火山噴火
支援先：UNI フィリピン加盟協議会

2. 取り組みについて

- (1) 情報労連・第50回中央委員会（2020年1月30日開催）において、会場外の受付付近に写真パネルと募金コーナーを設置するとともに、SNS等を通じた連帯メッセージの発信を促すなど、被災地に寄り添う行動への協力要請を呼びかける。
- (2) 寄付金については、4月20～21日に開催予定のUNI Appro運営委員会において、当該国のUNI Appro加盟協議会代表者に手交する。
- (3) なお、各組織で取り組む場合、希望に応じ、前2項と合わせ一括して対応する。
- (4) NDS労組としては、第22回中央委員会（2020年2月15日開催）において、会場外の受付付近に写真パネルと募金コーナーを設置し、以下のカンパ金を集約した。

アジア太平洋地域の自然災害被害に対する支援カンパ（NDS労組）：¥16,800-

なお、集約したカンパ金については、通建連合を通じて情報労連へ送金することとする。

被災状況について（1/24 時点）

<オーストラリアにおける森林火災>

- ・ 2019年9月より森林火災が多発化し、2020年1月においてもなお継続中。
- ・ 延焼面積は日本の国土面積の約半分の大きさに匹敵する約1700万ヘクタールまで広がっている。
- ・ 人的被害は28人以上が死亡、約2,700棟以上の住宅が焼滅し、多くの人々が避難を余儀なくされている。動物被害は12億匹以上となっている。

<インドネシア・ジャカルタ洪水>

- ・ 2019年12月31日から2020年1月1日にかけて、インドネシア首都圏において記録的な豪雨が発生。洪水や土砂崩れにより、これまでに60人の死亡が確認されている。
- ・ 住宅が浸水するなどして避難している住民は17万人以上に上る。
- ・ A S P E K組合員も1528人が被災している状況。

<フィリピン火山噴火>

- ・ 2020年1月12日、マニラ近郊にあるルソン島のタール火山において大規模な噴火が発生。
- ・ 当局は、周辺の住民およそ100万人に対して「完全避難」が呼びかけており、当局が設置した避難所には13日時点で1万6400人あまりが避難しているほか、家族や親類のもとに避難した住民も多数。
- ・ U N I フィリピン加盟協議会は、被災者に対する支援物資の提供を行っている。